

連結行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位： 千円)

科目	金額
経常費用	7,746,517
業務費用	4,054,768
人件費	1,073,599
職員給与費	704,753
賞与等引当金繰入額	55,731
退職手当引当金繰入額	50,332
その他	262,783
物件費等	2,906,763
物件費	1,426,578
維持補修費	185,245
減価償却費	1,107,420
その他	187,520
その他の業務費用	74,406
支払利息	46,160
徴収不能引当金繰入額	269
その他	27,977
移転費用	3,691,749
補助金等	2,520,050
社会保障給付	1,145,323
その他	26,376
経常収益	727,421
使用料及び手数料	304,599
その他	422,822
純経常行政コスト	▲ 7,019,096
臨時損失	140,014
災害復旧事業費	136,673
資産除売却損	1,846
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,495
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	▲ 7,159,110

連結純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,641,490	29,273,914	▲ 8,666,453	34,029
純行政コスト(△)	▲ 7,159,110		▲ 7,159,961	851
財源	7,447,920		7,447,920	-
税金等	4,614,988		4,614,988	-
国県等補助金	2,832,932		2,832,932	-
本年度差額	288,809		287,959	851
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 99,084	99,084	
有形固定資産等の増加		1,004,777	▲ 1,004,777	
有形固定資産等の減少		▲ 1,113,185	1,113,185	
貸付金・基金等の増加		294,843	▲ 294,843	
貸付金・基金等の減少		▲ 285,519	285,519	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,435	9,435		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	342	▲ 528	870	
その他	▲ 131	2	▲ 134	
本年度純資産変動額	298,455	▲ 90,175	387,779	851
本年度末純資産残高	20,939,945	29,183,739	▲ 8,278,674	34,880

連結資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,607,151
業務費用支出	2,872,775
人件費支出	1,030,098
物件費等支出	1,613,835
支払利息支出	46,160
その他の支出	182,682
移転費用支出	3,734,376
補助金等支出	2,520,050
社会保障給付支出	1,145,324
その他の支出	69,002
業務収入	7,797,203
税込等収入	4,610,260
国県等補助金収入	2,469,696
使用料及び手数料収入	303,972
その他の収入	413,275
臨時支出	138,168
災害復旧事業費支出	136,673
その他の支出	1,495
臨時収入	0
業務活動収支	1,051,884
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,268,120
公共施設等整備費支出	973,204
基金積立金支出	278,876
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,967
その他の支出	73
投資活動収入	663,113
国県等補助金収入	343,316
基金取崩収入	275,224
貸付金元金回収収入	11,479
資産売却収入	871
その他の収入	32,223
投資活動収支	▲ 605,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	599,302
地方債等償還支出	589,408
その他の支出	9,894
財務活動収入	447,505
地方債等発行収入	447,505
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 151,797
本年度資金収支額	295,080
前年度末資金残高	1,592,582
比例連結割合変更に伴う差額	478
本年度末資金残高	1,888,140
前年度末歳計外現金残高	50,002
本年度歳計外現金増減額	72,788
本年度末歳計外現金残高	122,790
本年度末現金預金残高	2,010,930

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,713,743	583,706	134,221	16,163,228	5,999,921	356,783	10,163,307
土地	2,177,052	23,624	1,011	2,199,665	0	0	2,199,665
立木竹	2,173,082	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	9,643,943	335,934	0	9,979,877	4,882,668	270,291	5,097,209
工作物	1,597,603	211,249	115	1,808,737	1,117,253	86,492	691,484
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	122,063	12,899	133,095	1,867	0	0	1,867
インフラ資産	30,927,382	767,945	169,737	31,525,590	15,592,381	750,335	15,271,833
土地	455,196	16,041	0	471,237	0	0	471,237
建物	290,328	6,431	0	296,759	68,378	8,501	228,381
工作物	28,901,889	564,851	12,000	29,454,740	15,021,939	655,144	14,432,801
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	175,389	103,518	139,493	139,414	0	0	139,414
物品	1,104,580	77,104	18,244	1,163,440	502,064	86,690	661,376
合計	46,641,125	1,351,651	303,958	47,688,818	21,592,302	1,107,118	26,096,516

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	174,381	3,040,925	852,867	147,957	4,289,312	171,975	1,485,890	10,163,307
土地	171,757	763,219	273,586	135,195	483,053	17,500	355,355	2,199,665
立木竹	0	0	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	0	2,171,732	513,442	3,846	1,277,574	47,091	1,083,524	5,097,209
工作物	1,315	105,974	65,839	8,916	355,045	107,384	47,011	691,484
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,309	0	0	0	558	0	0	1,867
インフラ資産	13,996,914	0	0	0	1,267,034	0	7,885	15,271,833
土地	463,352	0	0	0	0	0	7,885	471,237
建物	228,381	0	0	0	0	0	0	228,381
工作物	13,165,767	0	0	0	1,267,034	0	0	14,432,801
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	139,414	0	0	0	0	0	0	139,414
物品	407,122	125,153	8,554	0	67,337	3,106	50,104	661,376
合計	14,578,417	3,166,078	861,421	147,957	5,623,683	175,081	1,543,879	26,096,516

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得価格が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～15年

物品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
豊丘村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
豊丘村下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.8800%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.3900%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2900%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.0600%
長野県市町村自治振興組合(セキュリティクラウド)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.5900%
長野県市町村自治振興組合(基幹系共同化)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.4600%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2800%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.7927%
長野県市町村総合事務組合(公務災害特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8374%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.6500%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.9000%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.4700%
下伊那北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.530%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.9645%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0270%
株式会社豊かな丘	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

土地 0 千円